ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

2007年度 事業の概要

２００７年３月

首都高速道路株式会社

お問合せ先	首都高速道路株式会社	経営企画部 経営戦略グループ	03-3539-9538（直通）
		計画・環境部 事業計画グループ	03-3539-9367（直通）
		広報室	03-3539-9257（直通）

＜URL＞http://www.shutoko.jp

【首都高速道路株式会社の経営理念】

基本理念	**私たちは、首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献します。**
経営理念	**○お客様第一** 安全と快適を追求し、お客様に満足頂ける質の高いサービスを提供します。 **○地域社会との共生** 地域の皆様とともに、よりよい環境の実現と地域社会の発展を目指します。 **○社会的責任** 高い倫理観と透明性をもって、お客様、地域の皆様、投資家の皆様との信頼関係を築きます。 **○自立する経営** 効率的で健全な経営を行い、新しい分野での事業も積極的に展開します。 **○活力あふれる職場** 社員が自らの力を高め、誇りと達成感を持てる職場をつくります。

会社概要　（２００７年3月３０日現在）

商　号　首都高速道路株式会社

代表者　代表取締役会長　長谷川　康司

　　代表取締役社長　橋本　鋼太郎

設　立　２００５年１０月１日

資本金　１３５億円

ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

シンボルマーク：トライアングル・ストリーム

東京を中心に神奈川・千葉・埼玉の３方面へ伸びる首都高速道路のネットワークと、そのネットワークづくりを通じて「ひと・まち・くらし」を支えていくという会社の姿勢を表現しています。

目　　次

１　２００７年度経営方針　1

１）経営基本方針　1

２）主要課題　3

３）経営数値目標　5

２　２００７年度事業の概要　6

１）お客様第一　6

（１）お客様の視点に立ったサービスの展開　6

（２）渋滞対策、多様な料金サービスの推進　9

（３）安心・安全・快適性の確保、向上　12

（４）ＩＴＳ等の推進　16

２）地域社会との共生　18

（１）環境・景観に配慮した高速道路サービスの提供　18

３）自立する経営　20

（１）コスト削減　20

（２）関連事業の着実な実施　21

資料１　《取り組みの概要》　23

資料２　《開通路線の概要》　24

【参考資料】　２００７（平成１９）事業年度 事業計画　28

＜参考‐１＞　平成１９事業年度事業計画の骨子　29

＜参考‐２＞　平成１９事業年度事業計画　30

１　２００７年度経営方針

１）経営基本方針

① 国内景気は、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、首都高の交通量については不確実な要因もあることから、貸付料の着実な支払いに支障のないよう収支管理を徹底します。

② 首都高の渋滞解消の切り札となる中央環状線のうち、4号～5号線間を2007年12月に開通させます。社会的に注目されるこの機をとらえて環状道路の整備、ETCの普及、距離別料金制への移行などの当社の重要課題について、お客様をはじめとするステークホルダーのご理解を得つつ、万全の対応を行います。

③ 2006年度は、資産管理や収受員の安全確保において当社への信頼がゆらいだ一年でした。こうした事態を二度と惹き起こさないよう、財務報告の信頼性を確保し、事業活動におけるコンプライアンスを徹底するとともに、リスク管理に万全を期します。

２００７年度 首都高事業の要点

★　事業収入

高速道路事業営業収入 （億円）	2，689
PA 及び駐車場事業等収入 （億円）	16

★　新設・改築費、修繕費及び管理費

高速道路新設・改築費 （億円）	1，415
高速道路修繕費 （億円）	258
高速道路管理費 （億円）	574

★　営業状況

交通量 （千台／日）	1，165
営業延長 （km）	293.5※

※　2007 年 12 月に開通する中央環状新宿線（❹新宿線～❺池袋線）６．７㎞含む

２）主要課題

① 中央環状新宿線（4号～5号線間）の開通

○ 中央環状新宿線の確実な12月開通に向けた工程管理を実施するとともに、関連する街路の整備を促進します。

○ 初の都市内長大トンネルとなる本路線を安全・円滑に走行できるようトンネル内防災・安全対策に万全を期します。

○ 街路から中央環状新宿線への転換効果や都心環状線迂回効果を早期に発現させ、併せて首都高の渋滞解消に向けた取組みをアピールするため、強力な広報活動を実施します。

② ETCの普及促進

○ ETC利用率・車載器セットアップ率向上のため、関係機関と連携を図り、年度末ETC 利用率85%以上の実現に向け、お客様の特性に基づくきめ細かな普及促進策を強力に推進します。

○ ETCを安全・円滑にご利用いただくため、ETCトラブルの防止・安全対策を着実に進めます。

③ 2008年距離別料金制導入

○ 距離別料金の具体的な料金案の決定を目指して、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を通じた合意形成を図ります。併せて、ETCをご利用にならないお客様への対応についても、関係機関との調整を進めてまいります。

○ 十分なシステム・テストや広報の実施など、お客様に混乱を招かないよう導入に向けた計画を立案し、その着実な実施と厳格な進捗管理を行います。

④ お客様サービスの向上

○ お客様の声を真摯に受け止めながら、「辛口応援団」の提言への対応などのサービス施策や安全対策を進め、安全・円滑・快適な首都高を目指して着実にお客様満足度（CS）の向上を図ります。

○ お客様のご不満の最大の要因である渋滞については、渋滞対策アクションプログラム（2006年7月公表）に基づく諸施策の具体化を図るとともに、定時性の確保や所要時間表示の精度向上など、一層の努力を重ねます。

○ 交通事故の要因分析をもとにした効果的な安全施設の設置等の安全対策を引き続き推進します。

⑤ 老朽化した構造物の維持更新

○ 確実で効率的な点検・補修を実施し、累積損傷の補修を進め、道路構造物の予防保全を徹底します。

○ 他の高速道路と比べても構造物の比率が極めて高い首都高の老朽化した構造物の維持更新のあり方について社会的認識を広めるよう努めます。

⑥ 関連事業の拡大

○ 関連事業の収益を向上させ、経営基盤の確立を図ります。

○ 都市計画駐車場等において、サービスの多様化･高度化を図ります。

○ ＰＡにおいて、ＰＡ毎の固有のコンセプトを明確にし、損益の改善を図ります。

○ 広告事業の展開等を進めるほか、トランクルーム等の新規事業の実現に努め、収益の拡大を図ります。

○ 未利用地、高架下空間の活用を図るため関係機関と調整を進めます。

⑦ 組織力の強化

○ 社員が「自分で考え、自分で行動する」意識のもと、現場と本社の壁、部門間の壁を取り除き、グループ全体としての組織力の強化を図ります。

○ 社員教育の重要性に鑑み、研修、OJT、自己啓発等を通じた人材育成の強化を図ります。

○ 料金収受会社、交通管理会社及び維持修繕会社を子会社化し、経営の透明性を図るとともにサービスの向上や業務の効率化などの経営方針の徹底を図ります。

⑧ その他重要事項

○ コスト管理を徹底する一方、必要な維持管理業務については、サービスレベル等の指標をもとに適正な管理水準の確保を図ります。

○ 技術提案価格交渉方式の更なる拡大など民間会社にふさわしい入札･契約制度の確立を図ります。

○ 不正通行件数を減少させるため、不正通行者への請求等の不正通行対策の強化を図ります。

３）経営数値目標

当社では、事業管理と併せて、顧客満足度などの経営状況を評価するアウトカム指標を導入し、その向上に努めています。

2007 年度の経営数値目標

	指　標	2007 年度目標値	2006 年度実績（見込み）
サービス向上	総合顧客満足度	３．０	２．８
	ETC 利用率	８５％	７４％
	平均走行速度 （東京線・平日・昼間） （４号線上り・平日・昼間） （６号線上り・平日・昼間）	４３㎞/ｈ ２９㎞/ｈ ２５㎞/ｈ	４２㎞/ｈ ２８㎞/ｈ ２４㎞/ｈ
	渋滞損失時間（東京線）(注 1) （平日平均）	８２，０００台・時/日	８８，０００台・時/日
	工事渋滞量（首都高速道路全線・19 時～翌６時）	１３㎞･h/日	１４㎞･h/日
	死傷事故率	３０件/億台 Km	３１．５件/億台 Km
	路上工事時間	２６０時間/㎞	２７０時間/㎞
ネットワーク整備	新規ネットワーク完成率	２８％	１０％
構造物保全	道路構造物予防保全率 (注 2)	９８％	９６％
コスト削減	建設費コスト削減達成率 (注 3)	３０％	１０％
	管理費（既存路線の維持修繕費）コスト削減達成率 (注 4)	４０％	２３％
関連事業	関連事業売上 (注 5)	４０億円	３７億円
	関連事業税引き前当期損益 (注 5)	６億円	２．７億円
	首都高カード発行数	９０，０００枚	５９，０００枚

（注１）　年間総渋滞損失時間 2006 年度実績(見込み)2,900 万台･時/年、2007 年度目標値 2,700 万台･時/年
（注２）　道路構造物の損傷により長時間通行規制をすることがないよう予防保全を行っている道路延長の割合。
なお、橋脚補強完了率は 100%達成済み。また、道路構造物保全率（舗装）は 99%を維持。
（注３）　建設コスト削減達成率は 2012 年度までに削減計画を 100%達成。
（注４）　管理費（既存路線の維持修繕費）コスト削減達成率は 2010 年度までに削減計画を 100%達成。その削減分を未補修損傷の補修等に充当。
（注５）　連結ベース、消費税抜き。